

北朝鮮の核兵器・弾道ミサイル問題の地政学リスク

防衛大学校教授 神谷万丈

1. 北朝鮮の核兵器と弾道ミサイルの脅威の本質

- ・北がより進んだ核とミサイルを保有するようになれば、北が米韓側との戦争に勝つ見込みが出てくるというわけではない。戦争になれば北は必ず死ぬ。
- ・だが、北は、静かに死んでくれるとは限らない。

2. 「飛び道具と大量破壊兵器の時代」の戦争の特徴

- ・敗者が勝者に、勝者が避けたいと思うような苦痛を与えることができる時代
 - 過去においては、国家間の交渉において、外交では目標が達成できないと判断される場合には、国家、特に強者は戦争という手段に訴えることが可能であった。
- ⇒しかし、現代ではこの状況が大きく変化している。

3. 「苦痛を与える」ための軍事力と「暴力による外交」

- ・伝統的には、軍事力とは戦争に勝つ（勝とうとする）ための道具と考えられてきた。
- ・だが、軍事力は、敵に、戦争の勝ち負けとは関係なく「苦痛を与える」ためにも使用できる。
- ・かつて、そのような軍事力の使用は現実的には大きな意味を持たなかった。なぜなら、強者はそのような使用を目指す必要はなく、弱者にはそのような使用はできなかったからである。
- ⇒現代では、特に北朝鮮のような国については、この状況が大きく変化している。
- ⇒軍事力の「相手に苦痛を与える機能」を駆使することによる外交の可能性＝トーマス・シェリングのいう「暴力による外交」（"diplomacy of violence"）

- "The power to hurt is bargaining power. To exploit it is diplomacy—vicious diplomacy, but diplomacy."

- "[T]he coercive use of power to hurt . . . is the very exploitation of enemy wants and fears."

- ". . . the power to hurt is typically not reduced by the enemy's power to hurt in return. Opposing strength may cancel each other, pain and grief do not."

- "Victory is no longer a prerequisite for hurting the enemy."

*シェリングはその原因を核兵器の登場に求めているが、講者はより重要なのは

「飛び道具」の発達であるとみている。

- "There was a time when the assurance of the victory . . . could make national leaders not just willing but sometimes enthusiastic about war, Not now."

(Thomas C. Schelling, *Arms and Influence*, 1966)

4. 「暴力による外交」の時代の抑止

(1)抑止成立の3要件

- ①十分な報復能力
- ②相手国が攻撃してきた場合に報復を実行する意思
- ③相手国の合理性

(2)基本抑止と拡大抑止

- ①基本抑止：自国への攻撃を抑止
- ②拡大抑止：同盟国などの第三国への攻撃を抑止

⇒抑止には報復の脅しの信憑性（credibility）の問題が付きまとうが、この問題は、基本抑止の場合よりも拡大抑止の場合により深刻であるとされる

- ド・ゴール：「米国の指導者はパリを守るためにニューヨークを危険にさらすだろうか」

(3)拡大抑止の信憑性

・拡大抑止の信憑性の問題は、冷戦期の欧州では真剣に議論され続け、国の報復を事実上自動的にするためのさまざまな工夫や、ニュークリア・シェアリングの導入などが行われたが、日本ではそうした動きはみられなかった。

・しかし、北朝鮮の核・ミサイル能力の高まりは、この問題を日本にとっても深刻なものとしつつある。

(4)なぜ、軍事的に弱小な北朝鮮が、米国や韓国を抑止できるのか。

①北朝鮮は韓国に対して「暴力による外交」を有効に実施できる

- 「ソウルを火の海」はハッターリではない（ソウルから38度線までは約40キロ、東京駅から八王子駅までの直線距離くらい）
- 核兵器や弾道ミサイルがなくとも、他の通常兵器で北朝鮮は韓国に甚大な被害を及ぼし得る（戦争に勝利できるわけではないが）

②米国に対しても、「暴力による外交」の可能性が高まりつつある

- 韓国だけではなく、米国のアジア太平洋地域で最も重要な同盟国である日本も、既に北朝鮮の弾道ミサイルの射程に入っている
- 在韓・在日米軍基地も北朝鮮の攻撃を受け得る

- グアムも北朝鮮の弾道ミサイルの射程に入りつつある
- ICBM、SLBM の開発が進むと、米本土が北朝鮮のそれらミサイルの射程に入る

(5)北朝鮮による「暴力による外交」と米国の拡大抑止の信憑性

- ・北朝鮮が米国を核ミサイルで攻撃した場合には、誰が米国の大統領であったとしても、報復核攻撃を行わないことは考えられない。
- ・だが、米国が北朝鮮の核ミサイルの射程に入ったことが明らかになった後に、たとえば日本が小規模な核攻撃を受けた場合、米国は本当に核報復をするであろうか。あるいは、北朝鮮の攻撃が通常兵器によるものであった場合には米国はどうするであろうか。
 - トランプ米大統領は、2017年2月11日にフロリダ州のマーアーラゴ・クラブで北朝鮮の弾道ミサイル発射を受けて安倍首相と記者会見を開き、"I just want everybody to understand, and fully know, that the United States of America is behind Japan, our great ally, 100%."と述べた。米大統領によるこうした発言は対北朝鮮抑止を強化する上で重要ではあるが、米国本土が北朝鮮の核ミサイルの射程に入った場合には、こうしたレトリックだけでは米国の拡大抑止の信憑性の問題を解決することはできない。

5. 「瀬戸際戦術」("brinkmanship") と北朝鮮の対米・対韓抑止

(1)「瀬戸際戦術」とは

- ・"manipulating the shared risk of war"
- ・"It means exploiting the danger that somebody may inadvertently go over the brink, dragging the other with him. If two climbers are tied together, and one wants to intimidate the other by seeming about to fall over the edge, there has to be some uncertainty or anticipated irrationality or it won't work."

(Schelling, *Arms and Influence*)

⇒瀬戸際戦術とは、A が争い合う相手 B と身体をロープで結び、いくら気をつけていても滑り落ちるリスクのある滑りやすい坂の上に B を引きずっていき、B に対して、俺がうっかり滑り落ちるとお前も滑り落ちることになるぞ、それが嫌なら俺に譲歩しろ、と迫るといった状況のことである。この場合、A がいくら気をつけていても、その坂の上に居る限りは意図せずして (inadvertently) 滑り落ちるリスクがある、という点に眼目がある。(シェリングは、A に" anticipated irrationality"があるという場合についても言及している。)

(2)北朝鮮による挑発行動のエスカレーションと「瀬戸際戦術」

①リスク発生装置としての弾道ミサイル実験？

- ・北は、弾道ミサイル実験により shared risk of war を manipulate している可能性がある？
- ⇒2017年3月6日、北朝鮮北のミサイル3発が日本の排他的経済水域 (EEZ) に落下したが、その水域はイカ釣り船をはじめ日本の多くの漁船が出漁する漁場であった。講者は、

2017年5月11日の『毎日新聞』に寄せた記事（「危険な対北朝鮮融和政策」）の中で、「万一被害が出ていたらどうなったのか。北はその危険度を認識していただくか。」と偶発戦争のリスクへの懸念を表明したが、もしかすると、北はその危険度を認識した上で米国や日本を *intimidate* しようとした可能性もあったかもしれない。

- 北の弾道ミサイルが日本の EEZ に着水したのは、この他 2016年8月3日、9月5日、および今朝（2017年5月29日）で計4回。

② リスク発生装置としての恫喝？

・さらに最近では、北は、核やミサイルにより米国、韓国、日本を攻撃する可能性があるとのあからさまな恫喝さえ行うようになっている。

（例）北朝鮮のアジア太平洋平和委員会の報道官声明（2017年4月21日）

- 「水爆から大陸間弾道ミサイルまですべてを持つわれわれは、米国のいかなる挑発にも対応する準備がある」、「われわれの首脳部と、生活と、尊厳とを脅かす敵対勢力は、南が灰となり、日本列島が沈没し、米国本土に核が降り注いだとしても後悔してはならない」と威嚇。

・これも、*shared risk of war* を *manipulate* することにより米国、韓国、日本を *intimidate* しようとする試みとみられなくもない。

③ 日米の対応はいかにあるべきか

・抑止の観点からは、相手の行動に合わせて当方の行動を調節していく必要がある。

⇒これまでよりも「厳しい対応」が必要か。しかしそれには *shared risk of war* が高まる危険が伴う。

6. 「全ての選択肢がテーブルの上」のディレンマ

・トランプ米政権は、北朝鮮の核兵器・弾道ミサイル能力の急速な進歩を深刻に受けとめ、「『戦略的忍耐』は終わった」、「あらゆるオプションがテーブルの上にある」、「中国がやらなければ我々が解決する」といった発言を繰り返している。

・安倍首相は、こうしたトランプ政権の姿勢を評価し、2017年5月27日のG7タオルミーナ・サミット後の記者会見でも、「全ての選択肢がテーブルの上にあるとのトランプ大統領の強いコミットメントを日本は高く評価します。」と述べた。

・しかし、これまでに述べたような理由から、米国にとって北朝鮮による軍事力の行使は既に自らに相当の「苦痛」が及ぶことを覚悟しなければならないものとなっている。

⇒北朝鮮に対する抑止を強化するためには、米国が対北武力行使の可能性を示していく必要がある。だが、その脅しの信憑性を高めることは必ずしも容易ではない。

・また、日本としては、北朝鮮に対する拡大抑止の強化のためには米国が対北武力行使の

可能性を強調することが望ましいが、一方、もし実際にそのような武力行使が行われれば、自らが無傷でいられない可能性があるというディレンマもある。

7. 北朝鮮に抑止は効きやすい

・講者は、1999年に、北朝鮮の将来の行動について次のような分析を発表したことがある。

- ①北朝鮮は、生存を望み、自殺行為をしない。
- ②北朝鮮は、成果の見込めない武力行使はしない。
- ③北朝鮮は、成果の見込める武力行使はする可能性がある。
- ④北朝鮮の意思決定は、経済合理性にのみ従っているわけではない。
- ⑤北朝鮮は、国際的合意を遵守するとは限らない。
- ⑥北朝鮮は、善意に基づく互恵の精神は期待できない。
- ⑦北朝鮮は、力の論理は敏感に理解する。
- ⑧北朝鮮は、いずれ核兵器も弾道ミサイルも保有する可能性が高い。
- ⑨北朝鮮は、国力のあらゆる指標から見て弱小国である。
- ⑩日朝関係が改善すれば、北朝鮮には大きな利益がもたらされる。
- ⑪日本には、日朝関係を改善しなければならない切実な理由はない。

・筆者は、一貫して、北朝鮮はいずれ核兵器も弾道ミサイルも保有する可能性が高いが、生存を望んでおり建国以来自殺行為をしたことがなく、軍事力の論理には敏感で抑止が効きやすい国であるので、もし将来北が核やミサイルを持っても、あわてずに日米同盟を基本に韓国とも協力して抑止を強化すべきである、と説いてきた。

・金正恩にしても、父親の金正日にしても、美食を好み、西側の映画やビデオを愛好し、自らの周辺に美女を集めるという、現世の楽しみをできるだけ味わいたいという生活スタイルが目立つ。こうした人物が、主義主張のために自殺行為をとるとは考えにくい。そのため、北朝鮮には抑止は働きやすいと考えられる。

8. 中国との協力はどこまで得られるか

・中国も、北朝鮮の度重なる挑発行動と、それが米日韓の安全保障政策に及ぼしてきた影響にいらだちを強めており、従来よりは米日韓との協力を重視するようになってきた。

・しかし、中国の脅威認識と日米韓の脅威認識とは、程度も内容も大きく異なる。

- 日韓は、北の核兵器や弾道ミサイルが、自らの安全を深刻に脅かしつつあると認識。

- 米国も、北が SLBM や ICBM の開発を進め、核弾頭の小型化も進めていることから、北の核兵器や弾道ミサイルを自らのための深刻な脅威と認識するようになった。

- 中国は、北の核やミサイルが自らに向けられるとは思っておらず、弾道ミサイル発射や核実験があっても、「関係国に自制を求める」ような微温的な対応をとりやすい。

・米韓が THAAD の韓国への配備で合意するのも、日本国民が北朝鮮のミサイル基地を攻

撃する能力を持つことを議論するのも、これら三ヶ国にとっては、北朝鮮が深刻な脅威だからである。だが、中国は、これら三ヶ国に脅威を与える北朝鮮を非難するのではなく、韓国への米国の THAAD 配備や日本での敵基地攻撃能力獲得をめぐる議論を非難する。

9. 韓国が対北融和政策に走る危険

- ・文在寅新大統領が対北融和に走ったり、THAAD 配備の見直しを米国に求めたりすれば、米韓同盟が動揺する可能性がある。
- ・対北融和政策をとる韓国には日本も不信感を抱くであろう。
- ・日本の場合、2015 年 12 月に日韓合意に対する新政権の姿勢によっては、それだけでも対韓不信がさらに高まる恐れがある。

10. 朝鮮半島有事と日本——もはや「安全地帯」ではない日本列島

(1)変化しつつある地政戦略的な図式

・朝鮮戦争の先例からも明らかなように、朝鮮半島の安全保障情勢にとって日本の戦略的意味はきわめて大きい。従来、仮に朝鮮半島で紛争が起っても、戦闘は半島に限定され、日本列島には直接戦闘が及ばないとみることができた

⇒従来は、米国が日本を「安全なステージングエリア」とし、日本は米軍の半島での戦闘を支援するという形が、朝鮮半島有事の地政戦略的な基本構造として想定されてきた。

・ところが、北朝鮮の弾道ミサイル開発と核弾頭の小型化が進んだ結果、今や北朝鮮が既に核とミサイルを「実戦使用可能な状況」においている可能性が出てきている。そうであれば、朝鮮半島有事に際して日本はもはや「安全なステージングエリア」ではなくなる。

⇒北が日本に対する核の使用も含めた攻撃の脅迫を行って対米支援を行わないよう要求する可能性が現実化するなど、日本の対米支援のリスクが著しく増大する。

⇒このように朝鮮戦争以来の地政戦略的な図式が根本的に変化するとすれば、日本が今後朝鮮半島有事に備える上で、米国の拡大抑止の信頼性の質的強化が不可欠となる。

(2)強化されつつある米国の対日拡大抑止コミットメント

①宣言政策のレベル

・2006 年 10 月に北朝鮮による最初の核実験が行われて以来、宣言政策レベルでは、2007 年 5 月 1 日の 2 プラス 2 共同声明以降の日米間の重要な諸文書で、米国の日本に対する核による拡大抑止のコミットメントが確認され続けており、2017 年 2 月に行われたトランプ政権下で初めての日米首脳会談の際の共同声明でもそれが踏襲された。

・また、日本の防衛政策の基本文書を見ると、2010 年版以降の防衛大綱と 2013 年の初の国家安全保障戦略には、核抑止力を中心とする米国の拡大抑止が日本にとって「不可欠」であり、その「信頼性の維持・強化」のために米国との協力を密にしていく方向性が示さ

れている。

・さらに、2015年の新ガイドラインで、米軍の「打撃力の使用を伴う作戦」に関する日米協力を強化することによって拡大抑止の信頼性を高めるという方向性が打ち出されている。

②安全保障態勢のレベル

・宣言政策レベルだけではなく、日米間では実際の安全保障態勢のレベルでも拡大抑止の信頼性を高めるための取り組みが進んでいる。たとえば、2010年以降年2回のペースで行われている日米拡大抑止協議である。また、日米間での新ガイドラインの策定と、日本側での新安保法制の制定も、北朝鮮の核・ミサイル開発の進展に伴って出現しつつある新たな地政戦略的前提の下で日米が直面している安全保障上の課題に対応するべく同盟としての抑止力を強化するための取り組みとしては適切な方向性を示している。

⇒今後これらをどれだけ具体的に実行できるかが重要な課題。

(3)さらに何が必要か

・今や北朝鮮による核攻撃のリスクに直面するようになった日本にとっては、抑止力の信頼性を高めるだけでは不十分かもしれない。

・実は、これまでの議論で「抑止」と呼んできたのは、もっぱら「懲罰的抑止 (deterrence by punishment)」のことであった。しかし、今後日本としては、米国の拡大抑止による北に対する懲罰の脅しをできる限りしっかりしていくことに加え、北朝鮮の核ミサイルの発射と日本への飛来を物理的に阻止するためのあらゆる手段を尽くすことを考えなければならない。それが、北朝鮮に対する「拒否的抑止 (deterrence by denial)」にもつながる。

11.「話し合いによる外交的解決」の盲信——日本にとってのもう一つのリスク

・なお、日本には、もうひとつのリスクがある。それは、米国や韓国をはじめ国際社会が北朝鮮の核兵器・弾道ミサイル問題の解決は外交により図られるべきだという方向に流れることである。

・日本は、自らの対北外交交渉の経験から得た、北朝鮮には善意に基づく互恵の精神は期待できず、北朝鮮との間では通常の意味での「交渉」が成果を生むとは期待できない、との教訓を国際社会に説いていくべきである。

・ティラーソン米務長官は、2017年3月16日に東京で岸田外相との会談後に行った共同記者会見で、「この問題で重要なことは、過去20年間に実施した外交、その他の取り組みが北朝鮮の非核化に失敗したと認識することだだと思います。この20年間の取り組みは失敗しました。・・・こうした、とどまることなく増大する脅威を前に、これまでとは異なる手法が必要であるのは明らかです。」と述べ、その後のトランプ政権も、北朝鮮には対話よりも圧力という姿勢を示している。G7タオルミーナ・サミットに先立つ日米首脳会談でも、

安倍・トランプ両首脳は、危険な挑発を繰り返す北朝鮮に対し日米がさらなる制裁などの圧力を強めるために協力し、韓国を始め関係諸国と連携していくことに合意したという。

・だが、ワシントンには、オバマ政権が北が非核化の意思を示さない限り対話に応じないという「戦略的忍耐」の姿勢をとったことが問題であったとし、米国は北朝鮮と対話すべきだと主張する専門家も少なくない。

・中国は、六カ国協議の再開を依然として主張しているが、成功の見通しはない。

・これまでの北朝鮮との核をめぐるさまざまな協議の場で、国際社会は以下の 4 段階からなる周期的パターンを繰り返し経験させられてきた。

(1)第 1 段階では、北は瀬戸際戦術で危機状況を作って日米韓などの関係諸国に圧力をかけ、核計画にブレーキをかける見返りを獲得しようとする。

(2)第 2 段階では、関係諸国が見返りの提供に同意し、交渉は妥結したかにみえる。

(3)だがやがて、北の合意無視が明らかになる。これが第 3 段階である。

(4)そして第 4 段階では、北は新たな危機を作り出し、「対話のテーブルに戻る」ことを交渉材料に、関係諸国からさらなる見返りを引き出そうとする。

・このパターンは金正恩体制下でも継続されている。たとえば、金正日の死からほどない 2012 年 2 月 29 日、米朝は、①北朝鮮はウラン濃縮、核実験、長距離弾道ミサイル発射実験を一時凍結し、同国内の核施設に IAEA 査察官を復帰させる、②それに対し、米国は北に対して 24 万トンの「栄養補助食品」を提供する、という合意に達したことを発表した。しかし、この合意からわずか半月後の 3 月 16 日には、北朝鮮は「人工衛星を搭載したロケット」を 4 月 12 日から 16 日の間に発射することを予告し、4 月 13 日に発射を強行した。国連安全保障理事会がこの発射を強く非難する議長声明を採択すると、同 17 日、北朝鮮は、声明の採択を非難するとともに、衛星打ち上げのためのロケット発射を今後も継続し、米朝合意の制約も今後は受けないと声明を発表した。そして 2012 年 12 月 12 日にはまたしても長距離弾道ミサイルを発射し、2013 年 2 月 12 日には 3 回目の核実験も実施した。まさに、上述のパターンの繰り返しであった。

・日本は、国際社会に対し、北との「交渉」に関するこの現実を絶えずリマインドしていくべきである。

12. トランプ政権が中国の問題を棚上げにする恐れ——日本にとってのさらなるリスク

・トランプ政権は北朝鮮問題の解決には中国が圧力強化に加わる必要があるとみている。

・安倍首相も G7 タオルミーナ・サミット後の記者会見でこの問題で中露の協力が必要であることに言及しており、その意味で日米間に政策の方向性の齟齬はない。

・だが、トランプ政権が、北朝鮮問題で中国の協力をとりつけることに熱心になり過ぎて中国が既存の「自由で開かれたルールを基盤とした秩序」に挑戦する姿勢を強めているという現実を見失うならば、日本にとって大きなリスクとなる。